埼玉県経済の見通し

今後の政策形成の基礎資料とするため、平成29年の「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)を 参考に、今後の本県経済成長率の試算を行いました。

試算の前提

「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月25日)における『ベースラインケース』の実質経済成長率に基づき、直近10年間(平成17年度~平成26年度)の国と県の実質経済成長率の相関係数から、将来の県の実質経済成長率を試算。

「中長期の経済財政に関する試算」では、日本経済がデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿を試算した 『経済再生ケース』と、経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算した『ベースライン ケース』の2つのケースを示している。

